【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第159期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　加藤　尊正
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目３番23号 （注）上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 （本社事務所）　横浜市西区北幸二丁目９番14号
【電話番号】	(045)319－2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室　課長　　井上　剛志
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目９番14号
【電話番号】	(045)319－2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室　課長　　井上　剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 中間連結会計期間	第159期 中間連結会計期間	第158期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	（百万円）	144,907	156,655	307,572
経常利益	（百万円）	17,356	20,909	35,696
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	12,779	14,391	24,848
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	11,939	14,635	30,397
純資産額	（百万円）	187,748	214,208	203,314
総資産額	（百万円）	758,145	796,793	813,457
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	132.82	149.94	258.56
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	24.8	26.9	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	11,733	23,611	22,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△10,251	△21,764	△30,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	549	△8,975	9,752
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	17,725	10,756	18,019

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

（１）経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績につきましては、不動産賃貸業におけるファンドへの物件売却や不動産分譲業における分譲戸数の増加及び粗利益率の向上などにより、増収・増益となりました。

営業収益は1,566億５千５百万円（前年同期比8.1%増）となり、営業利益は232億６千３百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益は209億９百万円（前年同期比20.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は143億９千１百万円（前年同期比12.6%増）を計上するにいたりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

ａ．運輸業

鉄道業におきましては、海老名駅に新たにホームドアを設置し、お客様の安全性向上を図りました。これにより、相鉄線全駅へのホームドア整備が完了いたしました。また、一部の駅において、クレジットカード等のタッチ決済に対応した改札機を導入し、お客様のさらなる利便性向上を図りました。このほか、引き続き、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。さらに、相鉄本線の二俣川駅～厚木駅間及び上星川駅～二俣川駅間の運行開始100年を記念するとともに、2027年３月から開催される「２０２７年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）」に向けた機運を高めるため、「ほほえみ号」ラッピングトレインの運転を開始したほか、「夏のそうにゃんスタンプラリー2026」の開催や、「13代目そうにゃんトレイン記念入場券」及び「令和８年８月８日記念入場券」の発売を行うなど、沿線の魅力向上に努めました。

バス業におきましては、事業開始から100年を迎え、記念事業の一環として100周年ロゴ及び100周年特設サイトを制作いたしました。また、相鉄バスのオリジナルキャラクター「そうペン」がデビューいたしました。さらに、一部系統においてダイヤ改定を実施し、お客様の利便性向上に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は232億１千６百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は36億１千７百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

ｂ．流通業

スーパーマーケット業におきましては、４月に横浜市泉区の「そうてつローゼン弥生台駅前店」、６月に横浜市旭区の「そうてつローゼン鶴ヶ峰店」において、店内の回遊性と視認性の向上、惣菜部門の強化を目的とした改装を実施し、店舗の活性化と収益力の向上を図りました。また、「JAPAN 餃子大賞™ 2026」惣菜餃子部門にて、国産の香味野菜と鶏肉にこだわって開発した「国産野菜使用！香味野菜香る餃子」が金賞を受賞するとともに、当該商品を店舗でも販売いたしました。

その他流通業におきましても、「ファミリーマート星川駅前店」の営業を開始したほか、新規事業として鎌倉市にジェラート店「MICIO（ミーチョ）」を開業する等、収益力の向上を図りました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は480億４千７百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失は１億１千９百万円（前年同期は営業利益１億６千７百万円）となりました。

ｃ．不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市泉区の「グレーシアウエリス横浜ゆめが丘」及び東京都荒川区の「グレーシアタワー南千住」、横浜市神奈川区の「グレーシア横浜」等の集合住宅並びに横浜市泉区の「グレーシアライフ横浜ゆめが丘」及び横浜市旭区の「グレーシアライフ横浜希望ケ丘」、海老名市の「グレーシアライフ海老名国分寺台」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅142戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、不動産事業の抜本的な強化に向けた資産回転ビジネスの取り組みの一環として、㈱相鉄アーバンクリエイツが保有・開発していた２物件を不動産私募ファンドに売却し、資産・資本効率の向上を図りました。また、将来の横浜駅西口周辺の大規模な再開発に向けた「横浜駅西口大改造構想」による魅力的な街づくりの具体化に向け、相鉄南幸第２ビル（相鉄ムービル）、相鉄南幸第10ビル（1000クラブ）及び相鉄南幸第13ビル（横浜西口一番街）を閉館し、本構想の具体化を推進しました。そのほか、オーストラリア・シドニー所在のオフィスビル「680 George Street」及び「50 Goulburn Street」を保有するファンドへの出資持分を取得し、海外事業基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は401億円（前年同期比31.3%増）、営業利益は114億３千１百万円（前年同期比84.6%増）となりました。

ｄ．ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル＆タワーズ」において、花火大会などのイベント需要を取り込むとともに、ホテル開業28周年を記念した特別メニューを各レストランで提供し、集客力及び収益力の向上に努めました。また、７月及び８月には、６階の小宴会場及びチャペルの改修工事を実施いたしました。時代のニーズに対応した小規模宴会の受注拡大を図るとともに、光と音の演出を強化し、より洗練された空間での挙式を提供することで、婚礼の付加価値向上に努めました。そのほか、静岡県伊豆市においてスモールラグジュアリーホテル「arcana izu（アルカナ イズ）」を運営する㈱Ｄｒｅｓｓに資本参加し、事業基盤の拡大に努めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は364億５千９百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は73億５百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

ｅ．その他

ビルメンテナンス業におきましては、ＡＩ建物管理クラウドシステムの導入施設を順次拡大し、ＩＣＴの積極的な活用による業務の効率化を推進いたしました。また、積極的な営業活動により新規物件及び既存物件における周辺業務の受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は152億４千７百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は10億８千７百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

（２）財政状態の状況

（資産、負債、純資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べて166億６千４百万円減少し、7,967億９千３百万円となりました。

負債は、未払金の減少等により275億５千７百万円減少し、5,825億８千４百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして4,390億７千９百万円となり、15億１千８百万円減少いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により108億９千３百万円増加し、2,142億８百万円となりました。なお、自己資本比率は26.9%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、107億５千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億６千２百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、236億１千１百万円の収入（前年同期は117億３千３百万円の収入）となり、棚卸資産の減少等により、前年同期に比べ118億７千７百万円収入が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、217億６千４百万円の支出（前年同期は102億５千１百万円の支出）となり、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べ115億１千２百万円支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、89億７千５百万円の支出（前年同期は５億４千９百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものです。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

該当事項はありません。

（８）経営成績に重要な影響を与える要因について

「１　事業等のリスク」に記載のとおりであります。

相鉄グループを取り巻く環境は、生活様式の変化、少子高齢化や人口減少の影響による地域間競争の激化等、先行きが不透明な状況が続くものと予想されますが、このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

（９）資本の財源及び資金の流動性についての分析

①　資金調達

当社グループは、財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針とし、生保・銀行等からの長期借入金や社債の発行等により長期資金を中心とした資金調達を行っております。また、主要な事業である鉄道業の設備投資の調達に当たっては、㈱日本政策投資銀行からの借入を活用しております。社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら資金調達を行っております。

②　資金の流動性

当社グループは、鉄道業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、グループ会社については、銀行などの外部からの資金の調達は行わず、相鉄ビジネスサービス㈱を通じたキャッシュマネジメントシステム（ＣＭＳ）の活用により資金の集中管理と資金効率化、流動性の確保を図っております。

３【重要な契約等】

（財務制限条項が付された契約）

次の借入金については、以下の財務制限条項が付されております。

(1)各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

(2)各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を２期連続して損失としないこと。

当中間連結会計期間において締結した、財務制限条項が付された契約の概要は以下のとおりです。

契約年月日	相手方の属性	期末残高	弁済期限	担保の内容
2026年９月18日	地方銀行	3,000百万円	2036年９月30日	－

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,145,499	98,145,499	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	98,145,499	98,145,499	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	98,145,499	―	38,803	―	15,440

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	8,314	8.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	4,094	4.26
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目１番１号	4,092	4.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	2,339	2.43
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目９番14号	2,148	2.23
ＢＮＹ　ＧＣＭ　ＣＬＩＥＮＴ　ＡＣＣＯＵＮＴ　ＪＰＲＤ　ＡＣ　ＩＳＧ（ＦＥ－ＡＣ） （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	ＰＥＴＥＲＢＯＲＯＵＧＨ　ＣＯＵＲＴ　１３３　ＦＬＥＥＴ　ＳＴＲＥＥＴ　ＬＯＮＤＯＮ　ＥＣ４Ａ　２ＢＢ　ＵＮＩＴＥＤ　ＫＩＮＧＤＯＭ （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	1,932	2.01
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番１号	1,830	1.90
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,347	1.40
ＪＰ　ＭＯＲＧＡＮ　ＣＨＡＳＥ　ＢＡＮＫ　385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	２５　ＢＡＮＫ　ＳＴＲＥＥＴ，ＣＡＮＡＲＹ　ＷＨＡＲＦ，ＬＯＮＤＯＮ，Ｅ１４　５ＪＰ，ＵＮＩＴＥＤ　ＫＩＮＧＤＯＭ （東京都港区港南２丁目15番１号）	1,248	1.30
人の森株式会社	海老名市中新田1762	1,200	1.25
計	－	28,549	29.73

(注)上記のほか自己株式2,152千株があります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,151,700	―	１（１）②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,737,800	957,378	同上
単元未満株式	普通株式 255,999	―	同上
発行済株式総数	98,145,499	―	―
総株主の議決権	―	957,378	―

（注）１．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権３個)が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株、証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ホールディングス株式会社	横浜市西区北幸一丁目３番23号	2,151,700	―	2,151,700	2.19
計	―	2,151,700	―	2,151,700	2.19

（注） 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権４個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,139	10,880
受取手形及び売掛金	20,951	15,543
営業投資有価証券	23,122	25,938
棚卸資産	※1 99,551	※1 97,266
その他	20,219	12,635
貸倒引当金	△45	△54
流動資産合計	181,938	162,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	204,672	203,722
機械装置及び運搬具（純額）	44,747	43,261
土地	261,303	264,104
使用権資産（純額）	13,166	12,379
建設仮勘定	13,660	14,619
その他（純額）	6,731	6,470
有形固定資産合計	544,281	544,556
無形固定資産		
のれん	―	1,363
借地権	3,547	3,547
その他	4,665	4,062
無形固定資産合計	8,213	8,972
投資その他の資産		
投資有価証券	26,602	28,239
長期貸付金	462	8
退職給付に係る資産	30,031	30,362
繰延税金資産	6,497	5,881
その他	15,952	17,084
貸倒引当金	△522	△522
投資その他の資産合計	79,023	81,053
固定資産合計	631,518	634,583
資産合計	813,457	796,793

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,528	6,515
短期借入金	67,242	60,856
１年以内償還社債	―	15,000
リース債務	1,647	1,640
未払法人税等	7,903	5,960
契約負債	4,726	5,467
賞与引当金	2,742	2,511
その他の引当金	117	918
資産除去債務	18	54
その他	50,407	29,358
流動負債合計	144,334	128,282
固定負債		
社債	175,000	170,000
長期借入金	198,355	193,223
リース債務	14,877	13,756
再評価に係る繰延税金負債	23,891	23,891
退職給付に係る負債	16,017	15,441
長期預り敷金保証金	29,018	28,956
資産除去債務	5,526	5,611
その他	3,121	3,421
固定負債合計	465,808	454,302
負債合計	610,142	582,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,981	26,973
利益剰余金	123,597	133,113
自己株式	△4,791	△4,732
株主資本合計	184,590	194,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,945	9,884
土地再評価差額金	△1,048	△12
為替換算調整勘定	549	735
退職給付に係る調整累計額	10,202	9,308
その他の包括利益累計額合計	18,648	19,916
非支配株主持分	76	133
純資産合計	203,314	214,208
負債純資産合計	813,457	796,793

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益	144,907	156,655
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※２ 90,485	※２ 96,358
販売費及び一般管理費	※１,※２ 35,439	※１,※２ 37,033
営業費合計	125,925	133,392
営業利益	18,982	23,263
営業外収益		
受取利息	23	29
受取配当金	174	173
持分法による投資利益	―	76
為替差益	524	―
受託工事事務費戻入	31	23
雑収入	72	124
営業外収益合計	826	427
営業外費用		
支払利息	2,005	2,548
為替差損	―	41
雑支出	448	192
営業外費用合計	2,453	2,782
経常利益	17,356	20,909
特別利益		
固定資産売却益	30	252
投資有価証券売却益	1,388	―
補助金収入	65	39
受取補償金	27	67
特別利益合計	1,510	359
特別損失		
固定資産売却損	0	―
固定資産除却損	142	222
固定資産圧縮損	62	63
店舗閉鎖損失引当金繰入額	―	885
支払補償費	512	―
その他	―	32
特別損失合計	716	1,202
税金等調整前中間純利益	18,150	20,065
法人税、住民税及び事業税	5,609	5,323
法人税等調整額	△237	348
法人税等合計	5,371	5,671
中間純利益	12,778	14,394
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	3
親会社株主に帰属する中間純利益	12,779	14,391

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	12,778	14,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,238	939
土地再評価差額金	－	△0
為替換算調整勘定	△1,353	101
退職給付に係る調整額	△635	△893
持分法適用会社に対する持分相当額	△88	94
その他の包括利益合計	△838	241
中間包括利益	11,939	14,635
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	11,962	14,623
非支配株主に係る中間包括利益	△22	12

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,150	20,065
減価償却費	12,239	12,674
のれん償却額	22	47
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△288	△331
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△765	△575
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	9
賞与引当金の増減額（△は減少）	△251	△230
その他の引当金の増減額（△は減少）	4	801
受取利息及び受取配当金	△197	△202
支払利息	2,005	2,548
持分法による投資損益（△は益）	26	△76
補助金収入	△65	△39
受取補償金	△27	△67
有形固定資産除売却損益（△は益）	181	△24
固定資産圧縮損	62	63
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,388	―
売上債権の増減額（△は増加）	981	5,425
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,421	2,031
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△22	△2,818
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,604	4,435
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,704	△3,021
契約負債の増減額（△は減少）	990	741
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	106	△139
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△6,839	△11,117
その他	△228	160
小計	18,180	30,359
補償金の受取額	54	40
法人税等の支払額	△6,500	△6,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,733	23,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	187	190
有形固定資産の取得による支出	△11,071	△20,647
有形固定資産の売却による収入	43	141
無形固定資産の取得による支出	△444	△216
投資有価証券の取得による支出	△693	△101
投資有価証券の売却による収入	1,854	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△944
敷金及び保証金の差入による支出	△112	△486
敷金及び保証金の回収による収入	46	388
補助金の受取額	65	39
その他	△127	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,251	△21,764

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△1,856	△2,461
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,000	△5,000
長期借入れによる収入	22,758	2,938
長期借入金の返済による支出	△20,293	△9,743
社債の発行による収入	9,942	9,942
配当金の支払額	△3,389	△3,823
自己株式の純増減額（△は増加）	△2,866	△1
その他	△745	△826
財務活動によるキャッシュ・フロー	549	△8,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315	△134
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,716	△7,262
現金及び現金同等物の期首残高	16,008	18,019
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 17,725	※1 10,756

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※１　棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	2,137百万円	2,040百万円
仕掛品	49	65
原材料及び貯蔵品	1,318	1,460
販売用不動産	96,045	93,700

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
人件費（※２の引当金繰入額等を含む）	13,883百万円	14,260百万円
経費（※２の引当金繰入額等を含む）	19,312	20,294
諸税	831	1,101
減価償却費	1,410	1,377
計	35,439	37,033

※２　引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
貸倒引当金	5百万円	10百万円
賞与引当金	2,414	2,511
その他の引当金	10	△11
退職給付費用	△490	△924

３　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	17,885百万円	10,880百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△159	△124
現金及び現金同等物	17,725	10,756

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	3,404	35.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	2,879	30.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	3,838	40.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月5日 取締役会	普通株式	3,359	35.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
営業収益								
外部顧客への営業収益	22,258	48,281	28,251	35,681	10,434	144,907	―	144,907
セグメント間の内部営業収益又は振替高	337	9	2,283	218	3,463	6,312	△6,312	―
計	22,596	48,290	30,534	35,900	13,898	151,220	△6,312	144,907
セグメント利益	3,666	167	6,192	7,893	1,311	19,230	△247	18,982

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
営業収益								
外部顧客への営業収益	22,852	48,051	37,848	36,253	11,650	156,655	―	156,655
セグメント間の内部営業収益又は振替高	363	△4	2,252	206	3,596	6,415	△6,415	―
計	23,216	48,047	40,100	36,459	15,247	163,071	△6,415	156,655
セグメント利益又は損失（△）	3,617	△119	11,431	7,305	1,087	23,322	△58	23,263

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業		
鉄道業	18,433	－	－	－	－	18,433
バス業	3,713	－	－	－	－	3,713
スーパーマーケット業	－	43,050	－	－	－	43,050
その他流通業	－	4,887	－	－	－	4,887
分譲業	－	－	9,245	－	－	9,245
賃貸業	－	－	1,292	－	－	1,292
ホテル業	－	－	－	35,187	－	35,187
その他	－	－	－	－	10,365	10,365
顧客との契約から生じる収益	22,147	47,937	10,537	35,187	10,365	126,174
その他の収益（注）２	111	344	17,713	494	69	18,733
外部顧客への営業収益	22,258	48,281	28,251	35,681	10,434	144,907

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

２．「その他の収益」は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業		
鉄道業	18,918	－	－	－	－	18,918
バス業	3,817	－	－	－	－	3,817
スーパーマーケット業	－	42,831	－	－	－	42,831
その他流通業	－	4,908	－	－	－	4,908
分譲業	－	－	13,228	－	－	13,228
賃貸業	－	－	5,989	－	－	5,989
ホテル業	－	－	－	35,750	－	35,750
その他	－	－	－	－	11,580	11,580
顧客との契約から生じる収益	22,736	47,739	19,218	35,750	11,580	137,025
その他の収益（注）２	115	312	18,630	502	69	19,630
外部顧客への営業収益	22,852	48,051	37,848	36,253	11,650	156,655

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

２．「その他の収益」は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	132円82銭	149円94銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	12,779	14,391
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	12,779	14,391
普通株式の期中平均株式数（千株）	96,215	95,979

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第159期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　中間配当金の総額……　3,359百万円
②　１株当たり中間配当金……　35円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日……　2026年12月１日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

１【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額（百万円）	償還額（百万円）	提出会社の当中間会計期間末現在の未償還額（百万円）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
相鉄ホールディングス㈱ 第35回無担保社債	相模鉄道㈱	2016年６月28日	15,000	－	15,000	―
相鉄ホールディングス㈱ 第36回無担保社債	同上	2017年１月30日	15,000	－	15,000	―
相鉄ホールディングス㈱ 第37回無担保社債	同上	2018年３月５日	10,000	－	10,000	―
相鉄ホールディングス㈱ 第38回無担保社債	同上	2018年９月20日	10,000	－	10,000	―
相鉄ホールディングス㈱ 第39回無担保社債	同上	2019年１月25日	10,000	－	10,000	―
相鉄ホールディングス㈱ 第40回無担保社債	同上	2019年６月20日	15,000	－	15,000	―
相鉄ホールディングス㈱ 第41回無担保社債	同上	2019年10月25日	20,000	－	20,000	―
相鉄ホールディングス㈱ 第42回無担保社債	同上	2020年５月22日	30,000	－	30,000	―
相鉄ホールディングス㈱ 第43回無担保社債	同上	2021年７月20日	15,000	－	15,000	―
相鉄ホールディングス㈱ 第44回無担保社債	同上	2022年６月15日	15,000	－	15,000	―
相鉄ホールディングス㈱ 第45回無担保社債	同上	2024年６月14日	10,000	－	10,000	―

２【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

３【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

第158期有価証券報告書「第二部　提出会社の保証会社等の情報　第１　保証会社情報　３　継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」をご参照ください。

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第３【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

相鉄ホールディングス株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉　山　正　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　山　博　樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。